

環境会計(消費財事業)

環境会計項目	主な内容	投資 (CHF)	費用 (CHF)
環境保全コスト			
1. 事業エリア内コスト		454,282	656,085
(1) 公害防止コスト	大気汚染 水質汚濁 土壌汚染 騒音 悪臭防止	121,443	239,097
(2) 地球環境保全コスト	省エネルギー、省資源、環境負荷物質削減全廃コスト	326,134	146,428
(3) 資源循環コスト	産業廃棄物の削減、リサイクル、処理処分コスト	6,704	270,560
2. 上流・下流コスト	事業エリアの上下流で発生する環境負荷の抑制コスト	0	509,632
3. 管理活動コスト	EMS 取得 / 運用費用 環境教育費用	0	33,715
4. 環境研究開発コスト	環境負荷低減型の商品 / 容器 / チャンネル開発	1,134	3,330
5. 社会活動コスト	社外環境保全を行う社内外組織や地域住民への支援コスト	0	3,134
6. 環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損傷を修復するコスト	0	0
	Total	455,417	1,205,897
環境保全対策に伴う経済効果			
7 収益	有価物及び老朽固定資産の売却, 余剰電力の外販など	0	-154,957
8 費用節減	省エネルギーによる費用節減、省資源による費用節減など	-318	-50,381
	Total	-318	-205,338

*集計期間: 2022年1月1日~12月31日

*集計範囲: 米国を除く消費財事業拠点

日本(高槻・徳島・山梨工場、オフィス9か所)、欧州(ドイツ工場、オフィス5か所)、中国工場

*算定方法: 環境省「環境報告書ガイドライン2005年版」を参考に作成

投資額: 設備投資額から環境負荷低減の貢献部分を抽出し、当該部分の合理的推定金額を記入

経費: 人件費、出張旅費、減価償却費を除く。

経済効果: 実質的效果を対象とし、購入エネルギーなどの単価変動による差益は含まず。

費用節減: 当該年において実際に節減した金額で、通年換算は未実施。

通貨為替レート vs. CHF

通貨	スイスフラン
100 JPY	0.73
1 USD	0.96
1 EUR	1.00
1 SGD	0.69
1 RMB	0.14

*2022年度総括:

- 各事業拠点は2021年より再生可能電力の調達を推進するも2022年後半より調達困難となった。
- 既存拠点においてもLED化率を高めるための投資を継続的に実行中。
- 容器包装リサイクル法に伴う課徴金はおおよそ69百万円であり、この数年間では大きな変化はない。
- ドイツ工場の河川水の冷却利用を本格化